

資料 4

# デジタル化に活用できる 官民合同チームの支援メニューと 補助金について

---

令和2年9月24日

# 1. はじめに

このパートでは、官民合同チームの製造業に特化した支援メニューと、活用可能と思われる補助金を紹介致します。

## 支援メニュー

1. 新型コロナ状況下のサプライチェーン策定支援
2. 新型コロナ状況下の製造ライン活用方法検討支援
3. 業務改善支援(コスト削減)
4. IT導入支援
5. 補助金・助成金の申請支援

## 補助金

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)
2. IT導入補助金2020

## (おことわり)

---

官民合同チームでは、下記の商工業者さまをご支援の対象とさせていただきますので、あらかじめご了承をお願い致します。

- ・震災発生時点において被災12市町村で事業を営まれていた  
中小の商工業者さま
- ・震災後に被災12市町村で創業・進出されている、もしくは新たに  
創業・進出される中小の商工業者さま  
(事業内容が復興計画に沿っているか、市町村からの確認が必要)

## 2-1. 官民合同チーム支援メニュー（サプライチェーン・戦略策定支援）

### 新型コロナ下での事業継続指針および感染予防対策の策定

- ・with/afterコロナ状況下での事業形態検討に対する支援
- ・「製造事業場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」(経団連)に則った感染予防対策を助言
- ・感染予防対策として、人員シフトの検討、施設の清掃・消毒頻度、リモートワークの検討、従業員の健康チェックと個人の健康・感染予防対策の徹底など

### 仕入れ先のリスク分散を志向した、サプライチェーン策定に向けた助言

- ・サプライチェーン戦略策定検討に対する支援
- ・改善したサプライチェーンの試行など、専門家が伴走して定着化に向けた助言「実運用に向けたPDCAサイクルの構築支援」

## 2-2. 官民合同チーム支援メニュー（製造設備の新たな活用方法検討支援）

### 既存製造ライン等の新たな活用に向けた助言

- ・会社が持つ技術力・人材・資産を生かし、本業以外で活用できる領域を検討するための助言
- ・既存製造ラインから一部転用する場合の判断基準や収益化について検討するための助言

## 2-3. 官民合同チーム支援メニュー（業務改善支援（コスト削減））

### 業務改善支援（コスト削減）

- ・業務改善（コスト削減）に向けた支援
- ・事業者さまが業務改善活動を継続していくために、専門家が一定期間伴走し、「業務改善のPDCAサイクルの構築」を支援

## 2-4. 官民合同チーム支援メニュー（IT導入支援）

### IT導入に向けた、検討支援

- ・事業者様がITシステムを導入後、ITを活用していくために、専門家が一定期間伴走し「IT活用のPDCAサイクルの構築」を支援

#### 【注意点】

- ・IT導入に係る助言は行いますが、IT導入に係る作業は行いません。
- ・ベンダーへの委託費用およびツール購入費用については、事業者さまご自身の負担となります。

## 2-5. 官民合同チーム支援メニュー（補助金・助成金の申請支援）

### 補助金・助成金申請に向けた支援

- ・補助金のご紹介、補助金の申請手続きの支援
- ・申請書を作成するための助言
- ・申請書と添付する資料を最終確認する際の助言

#### 【注意点】

- ・補助金申請後の事業計画に関する問い合わせについては、事業者さまご自身にてご対応いただきます。

## 3-1. 補助金メニュー

### ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)

- ・中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもの。

申請期限: 11月26日(4次締切)

補助上限 [一般型] 1,000万円

※特別枠の場合に限り、事業再開枠50万円の上乗せが可能。

補助率 [通常枠] 中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3

[特別枠] A類型 2/3、B・C類型 3/4

<以下の要件をすべて満たす3~5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。>

- ・事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。
- ・事業計画期間において、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。
- ・事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加。

<http://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>



## 3-2. 補助金メニュー

### IT導入補助金2020

・自社の生産性向上に寄与するITツール導入への補助

申請期限: 12月下旬

補助上限 [A類型] 30万円以上150万円未満  
[B類型] 150万円以上450万円未満

補助率 1/2以内

対象業務プロセス

- ①顧客対応・販売支援
- ②決済・債権債務・資金回収管理
- ③調達・供給・在庫・物流
- ④業種固有プロセス
- ⑤会計・財務・資産・経営
- ⑥総務・人事・給与・労務・教育訓練



#### IT導入支援事業者・ITツール検索

みなさまのITツール導入をサポートするITベンダー・サービス事業者を調べることができます。

※IT導入支援事業者・ITツール検索のご利用はWindows環境でのMicrosoft® Edge®、Google Chrome™の各最新版を推奨しています。推奨環境以外でご利用された場合は、表示や動作が正しく行われぬ可能性があります。

「IT導入支援事業者・ITツール検索」  
はこちら

<https://www.it-hojo.jp/applicant/vendorlist.html>

## 4. ご支援が必要な場合は

### 官民合同チームの支援の流れ

事業者さまの  
ご意向確認等

支援施策の検討

専門家による  
実務支援



- 電話でお約束させていただいた時間・場所で、訪問員が事業者さまの状況・ご意向、ご意見・ご要望等をうかがいます。
- 今後の事業展開に合った支援施策について検討し、提示させていただきます。
- 支援内容に則した専門家が実務支援を実施します。

福島相双復興官民合同チームへのお問合せ・お申込み先

コールセンター

**024-502-1117**

受付時間 / 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始除く)

ホームページ

**<https://www.fsrt.jp/>**

↑ 官民合同チームの訪問のお申込み受付はこちらへ

もちろん、ご担当させて頂いている支援パートナーへのご連絡も問題ありません

ご清聴ありがとうございました。